

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 7/1 ~ 7/5 >

パウマン米連邦準備理事会(FRB)理事が、「政策金利の引き下げが適切だという段階にはない」と述べるなど、FRB高官の早期利下げに慎重な発言が相次ぎ、FRBが時間をかけて利下げ開始時期を見極めるとの観測が広がっています。他方、円安が進行する中、日銀が早めに追加利上げに動くとの観測も浮上しています。来週は、28日発表の5月の米個人所得・個人消費支出(PCE)を受けた米国市場の動向やFRB高官の発言に加え、日銀短観なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：重要な経済指標を受けて激しい値動きに

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,500~40,500円 (7月) 36,000~43,000円



来週の株価は、米国の重要な経済指標やFOMC議事要旨の発表が予定されているほか、今週末にはフランスの下院議会選挙(第1回投票)や米PCEの発表が予定されており、結果を受けて値動きが激しい展開になるとみられます。一時的に大きく値を下げる場面も想定されます。ただ、国内企業の株主還元動きが拡大していることや新しい少額投資非課税制度を活用した個人投資家の買付額が増加しており、下落幅は限定的となりそうです。

◆為替：堅調地合い継続も様子見姿勢広がるか

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 158.0~162.0円 (7月) 152.0~164.0円



ドル円は、堅調な展開が続くそうです。米インフレ圧力は緩やかながら低下しているとみられ、市場では年内1、2回程度の利下げ観測が根強い状況です。そのため、米長期金利の上昇余地は限定的とみられますが、日米の金利差は引き続き強いドル買い要因になるとみられることから、ドル円の堅調な地合いに変化はなさそうです。とはいえ、日銀のドル売り介入警戒感が高まる中、6月の米雇用統計の発表を控え、様子見姿勢が強くなる可能性があります。

◆長期金利：国債入札で需給を確認

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.95~1.15% (7月) 0.70~1.20%



FRB高官の利下げに慎重な発言を受け、米金利が上昇したことや、円安進行を受けて日銀の追加利上げが意識されたことから、長期金利は週末に一時1.085%まで上昇しました。ただ、日銀が実施した国債買入れオペで、需給の引締めりが示されたことから、低下する動きになりました。米金利の動向や金融政策に対する思わくに左右されますが、10年国債、30年国債入札で一定の需要が確認されると、金利の上昇圧力が後退しそうです。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,680~1,760ポイント (7月) 1,650~1,900ポイント



来週のJリート市場は、引き続き国内外の金利動向を注視しつつ、方向感を探る展開となりそうです。植田総裁が7月の金融政策決定会合における追加利上げの可能性に言及して以降、長期金利の上昇が継続しているほか、米国の長期金利も上昇しています。とはいえ、不動産市場の環境に大きな変化は見られず、引き続き金利上昇による下押し圧力と、割安感や分配金利回りに着目した買いが交錯する展開が続くそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/1 月	日銀短観(6月調査) 消費動向調査(6月)	米ISM製造業景況指数(6月) ユーロ圏製造業PMI(6月、改定値) 中国財新製造業PMI(6月)
7/2 火	マネタリーベース(6月) 10年利付国債入札	ユーロ圏消費者物価指数(6月、速報値) ユーロ圏失業率(5月)
7/3 水		米FOMC議事要旨(6/11・12開催分) 米ISM非製造業景況指数(6月) 米ADP雇用報告(6月) 米製造業受注(5月) 米貿易収支(5月) ユーロ圏生産者物価指数(5月)
7/4 木	30年利付国債入札	◎米休日(独立記念日)
7/5 金	家計調査(5月) 景気動向指数(5月、速報値)	米雇用統計(6月) ユーロ圏小売売上高(5月)
7/7 日	東京都知事選挙	中国外貨準備高(6月) フランス下院議会選挙(決選投票)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀短観(6月調査) 7月1日(月) 8時50分発表

3月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断指数(DI)がプラス11、同・非製造業がプラス34と、昨年12月調査に比べ、それぞれ2ポイントの悪化、2ポイントの改善となりました。製造業は品質不正問題による自動車生産の減少が重しとなる一方、非製造業については訪日外国人観光客の増加が景況感を支えました。

6月調査の業況判断DIは、大企業の製造業、非製造業ともに3月調査からおおむね横ばいとなりそうです。非製造業は、引き続き訪日外国人の増加やレジャー需要の回復が景況感を支え、高水準が継続するとみられます。



米雇用統計(6月) 7月5日(金) 21時30分発表

5月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比27万2,000人増となり、市場予想を大幅に上回りました。平均時給は前月比0.4%増と、前月から伸びが加速するとともに、前年比でも4.1%増と伸びが加速しました。他方、失業率は4.0%と前月から上昇しました。

これまでの米連邦準備理事会(FRB)の利上げによる影響が広がりつつあるものの、当面、米労働市場は堅調な推移が見込まれます。6月の非農業部門雇用者数は前月比18万8,000人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は4.0%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。